



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 ソレイジア・ファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4597 URL <https://www.solasia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 好裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0管理本部長 (氏名) 宮下 敏雄 TEL 03-6721-8317
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3	△98.2	△243	—	△247	—	△241	—	△241	—	△241	—
28年12月期第1四半期	200	—	△55	—	△60	—	△61	—	△61	—	△62	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年12月期第1四半期	△3.62		△3.62	
28年12月期第1四半期	△3.69		△3.69	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期第1四半期	6,724		6,465		6,465		96.2		76.93	
28年12月期	3,704		3,433		3,433		92.7		53.14	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	0	—	△1,035	—	△1,039	—	△1,039	—	△1,039	—	△13.79	
通期	423	△15.6	△1,787	—	△1,793	—	△1,798	—	△1,798	—	△22.55	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	84,045,803株	28年12月期	64,608,303株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	66,552,053株	28年12月期1Q	38,963,233株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

経営成績

	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前年同期比 (千円)
売上収益	200,000	3,579	△196,420
売上総利益	200,000	3,579	△196,420
営業利益 (△損失)	△55,017	△243,331	△188,313
四半期利益 (△損失)	△61,752	△241,089	△179,337

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは臨床試験の推進を中心とする、医薬品開発パイプラインの強化と事業化に注力しました。開発パイプラインに対し、後記③研究開発活動に記載のとおり一定の成果を納めるに至りましたが、未だ開発が完了した製品を有しておらず、先行投資が継続している状況にあります。このため、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(売上収益、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間に、開発品SP-01の製品販売収入が3,579千円生じ、結果として同額の売上収益と売上総利益となりました。売上収入及び売上総利益ともに、前第1四半期連結累計期間と比べ196,420千円減少となりました。

(営業損益)

当第1四半期連結累計期間の営業損失は、前第1四半期連結累計期間と比べ188,313千円増加し、243,331千円となりました。売上総利益が上記のとおり水準に留まったほか、パイプラインの開発強化を目的とする開発投資のうち研究開発費として計上した126,836千円、主に当該開発を推進するための体制整備、株式公開に備える体制整備により発生した販売費及び一般管理費120,074千円の発生により営業損失が生じています。なお、販売費及び一般管理費の内訳は「研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳」に記載のとおりです。

(四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の四半期損益は、上記営業損失計上を主要因として241,089千円の損失となりました。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前年同期比 (千円)
研究開発費	156,418	126,836	△29,582
販売費及び一般管理費	98,599	120,074	21,475
計	255,017	246,910	△8,106
(内訳) 人件費	57,732	57,684	△48
業務委託費	160,092	135,696	△24,396
その他	37,192	53,530	16,338

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間と比べ29,582千円減少し、126,836千円となりました。これは主にSP-02の国際共同治験第Ⅱ相臨床試験(日本)の費用発生によるものです。販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間と比べ21,475千円増加し、120,074千円となりました。

(資産性費用の無形資産計上)

当第1四半期連結累計期間において、パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用及び導入費用につき、41,803千円を無形資産の増加として計上しました。当第1四半期連結累計期間のパイプラインへの投資は、当該無形資産計上額41,803千円と研究開発費126,836千円の合計額168,639千円となります。無形資産残高は2,617,260千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前年同期比 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,017	△283,513	△219,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,660	△40,149	△6,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	3,273,331	3,273,397

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは283,513千円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は64,017千円のマイナス)であり、税引前四半期損失247,396千円が主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは40,149千円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は33,660千円のマイナス)であり、資産計上された開発投資に関連する支出40,193千円が主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3,273,331千円のプラス(前第1四半期連結累計期間は66千円のマイナス)であり、新株の発行による収入3,273,397千円が主要因です。

③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は126,836千円となりました。この他、パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識されるSP-01及びSP-03開発費用につき、41,803千円を無形資産の増加として計上し、当第1四半期連結累計期間のパイプラインへの投資合計額は168,639千円となり、当第1四半期連結会計期間末の無形資産残高は2,617,260千円となりました。

開発品の進捗に関する詳細は次のとおりです。

■SP-01 Sancuso®

経皮吸収型グラニセトロン製剤、適応：化学療法に起因する悪心・嘔吐

当社権利：中国（香港、マカオを含む）、台湾、マレーシア、シンガポール

（中国本土以外は協和発酵キリン株式会社に導出済）

- ・中国 第Ⅲ相臨床試験完了、承認申請中

■SP-02 darinaparsin

ミトコンドリア標的のアポトーシス誘導剤、適応：末梢性T細胞リンパ腫

当社権利：全世界

（日本はMeiji Seika ファルマ株式会社に導出済）

- ・日本、韓国、台湾、香港 国際共同治験第Ⅱ相臨床試験（最終臨床試験）実施中
- ・米国 第Ⅱ相臨床試験完了（導入元ZIOPHARM Oncology, Inc. 社が実施）

■SP-03 episil®

口腔内創傷被覆材料、適応：化学療法や放射線療法に伴う口内炎を含む様々な病因で生じる口腔内疼痛の管理及び緩和を物理的作用により行う

当社権利：日本、中国

（日本はMeiji Seika ファルマ株式会社、中国（北京、上海、広州を除く）はLee's Pharmaceutical (HK) Limitedに導出済）

- ・日本 開発完了、承認申請中
- ・中国 開発完了、承認申請中

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3,019,384千円増加し、6,724,379千円となりました。流動資産は4,100,869千円であり、そのうち現金及び現金同等物は3,985,834千円です。非流動資産は2,623,510千円であり、そのうち開発投資にかかる資産計上額である無形資産は2,617,260千円です。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ12,930千円減少し、258,596千円となりました。流動負債は220,485千円であり、そのうち営業債務及びその他の債務は180,640千円です。非流動負債は38,111千円であり、繰延税金負債36,713千円が主要構成要素です。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べ3,032,315千円増加し、6,465,783千円となりました。主な増加要因は、新株発行3,273,397千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2017年3月24日に公表した予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,038,996	3,985,834
営業債権及びその他の債権	1,628	11,961
棚卸資産	67,685	93,291
その他の流動資産	14,755	9,781
流動資産合計	1,123,066	4,100,869
非流動資産		
有形固定資産	1,236	1,057
無形資産	2,575,456	2,617,260
その他の非流動資産	5,236	5,192
非流動資産合計	2,581,928	2,623,510
資産合計	3,704,995	6,724,379
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	199,596	180,640
その他の流動負債	27,447	39,844
流動負債合計	227,044	220,485
非流動負債		
繰延税金負債	43,020	36,713
その他の非流動負債	1,461	1,397
非流動負債合計	44,482	38,111
負債合計	271,526	258,596
資本		
資本金	4,053,384	5,707,515
資本剰余金	3,929,039	5,548,305
利益剰余金	△4,546,179	△4,787,269
その他の資本の構成要素	△2,775	△2,768
資本合計	3,433,468	6,465,783
負債及び資本合計	3,704,995	6,724,379

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	200,000	3,579
売上原価	—	—
売上総利益	200,000	3,579
研究開発費	156,418	126,836
販売費及び一般管理費	98,599	120,074
営業利益(△損失)	△55,017	△243,331
金融収益	233	52
金融費用	6,013	4,118
その他の収益	3	0
税引前四半期利益(△損失)	△60,794	△247,396
法人所得税費用	957	△6,307
四半期利益(△損失)	△61,752	△241,089
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△61,752	△241,089
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△3.69	△3.62
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△3.69	△3.62

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益(△損失)	△61,752	△241,089
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△867	7
小計	△867	7
その他の包括利益合計	△867	7
四半期包括利益	△62,619	△241,081
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△62,619	△241,081

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	資本合計
2016年1月1日残高	2,571,868	2,499,595	△4,071,743	△878	998,842
四半期包括利益					
四半期利益(△損失)	—	—	△61,752	—	△61,752
その他の包括利益	—	—	—	△867	△867
四半期包括利益合計	—	—	△61,752	△867	△62,619
2016年3月31日残高	2,571,868	2,499,595	△4,133,495	△1,746	936,222
2017年1月1日残高	4,053,384	3,929,039	△4,546,179	△2,775	3,433,468
四半期包括利益					
四半期利益(△損失)	—	—	△241,089	—	△241,089
その他の包括利益	—	—	—	7	7
四半期包括利益合計	—	—	△241,089	7	△241,081
所有者との取引額					
新株の発行	1,654,131	1,619,265	—	—	3,273,397
所有者との取引額合計	1,654,131	1,619,265	—	—	3,273,397
2017年3月31日残高	5,707,515	5,548,305	△4,787,269	△2,768	6,465,783

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△60,794	△247,396
減価償却費	314	178
金融収益	△233	△52
金融費用	6,013	4,118
営業債権及びその他の債権の増減額	12,851	△10,566
棚卸資産の増減額	—	△25,606
営業債務及びその他の債務の増減額	△20,978	△20,270
その他	△1,423	16,030
小計	△64,250	△283,565
利息の受取額	233	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,017	△283,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△33,491	△40,193
その他	△169	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,660	△40,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	—	3,273,397
その他	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	3,273,331
現金及び現金同等物の増減額	△97,743	2,949,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,547	1,038,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,334	△2,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,469	3,985,834

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、医薬品等の研究開発とその販売を業としています。医薬品等の研究開発は多額の先行投資を要し、かつその期間は中長期に亘ることから、収益確保、投資資金回収には相当程度の期間を要するものとなります。現在まで上市した開発品を有していないことから、事業全体としても先行投資の段階にあり、損益計算上の損失計上、収支計算上の営業キャッシュ・フローマイナス計上、利益剰余金のマイナスという状況が継続的に生じています。

これまでの先行投資の結果として、当局への承認申請を果たした開発品やPOC（プルーフオブコンセプト）が確認された開発品を保持するに至り、また、このような開発の進捗への評価を通じて資金調達を行ってまいりました。今後、これらの承認獲得、製品上市を通じ、財務状況の改善を図る計画にありますが、製品上市は不確実性を有し、当社グループの計画どおりに製品開発と事業化が進捗しない場合には、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。